

設備投資

Q. 品質向上のため設備の更新などが必要であるが、どのように対応するべきか？

要旨 設備投資は企業の命運を占う重要な意思決定です。意思決定は採算面と運用面で行われます。運用面は事業者が十分理解していることが多いですが、採算面は検討が不十分なことも少なくありません。採算評価の前提となる投資目的とその不確実性が十分に検討されていないことがありますので、できる限りの情報を収集し、投資リスクを最小限にします。また、事業者に適切な採算判定方法を提案します。

解説

1. 意思決定での重要性

資本を最大限に活用して利益を獲得することは企業の使命です。この使命を果たせるかどうかは投資の良し悪しで決まります。特に設備は収益に直結し、また金額も大きくなりますので正確な意思決定が求められます。

意思決定は、採算、運用の両面で行います。意思決定において、重要なことは、投資の目的と前提の確かさです。多くの情報を収集し、できる限りリスクを明らかにしておくことが肝要です。また、比較しうる様々な選択肢を全て洗い出しておくことも重要です。

2. 採算面での判断

採算面は今後数年でのキャッシュフローを中心に考えます。この際には時間価値や節税効果も考慮にいて判断します。

お金の時間価値について説明します。例えば、目の前にある100万円と遠い将来の100万円では価値が違うということは直感的に理解できると思います。具体的に考えてみましょう。例えば年利5%だとすると、現在100万円は1年後には105万円になり

ます。ということは現在の100万円は1年後の100万円より5万円価値があるということになります。これを時間価値といいます。この場合、検討している投資が年利5%以上の価値を創出するものでなければ経済合理性がないと判断されます。

節税効果とは、支払利息やリース料は税法上の損金と認められるため、課税対象となる利益が減少し、企業が負担する税額が少なくなることをいいます。

3. 運用面での判断

運用面の判断は実用性の判断です。工場に設置スペースはあるのか、必要なエネルギーや材料を供給できる工場か、オペレーターが使いこなせるか、安全性、保守性。汎用性はどうか、などが判断材料になります。この点も抜け漏れがないかを確認していきます。

設備投資の妥当性の検討と意思決定

＜ご提案のポイント＞

設備投資は会社の業績に大きく影響する重大な意思決定です。妥当な意思決定を行うためのアドバイスをを行います。

- ・ 設備計画の立て方
- ・ 採算判断と適切な判断方法
- ・ 資金調達による購入とリースによる購入の違い
- ・ 設備導入時の実務

1. 設備計画を立てる

まず、設備投資の目的を明確にします。制約条件、達成条件なども併せて確認します。また、合理的な行動判断をするために代替案についてもできるだけ検討すると良いでしょう。投資案が決まったら、使用者、保全者の意見もまとめます。これらを設備導入計画書としてまとめると、事後評価を正確に行うことができます。

2. 採算判断を行う

設備投資に係るデータを収集し、採算判断を行います。採算判断のためのデータは設備投資額、設備処分価額、投資収益率、償却年数、資金調達方法とコストです。

採算判定の尺度はいくつかあります。例えば、回収期間、正味終価、正味現在価値、内部利益率、収益性指数、正味年価などです。尺度を見比べるときのポイントは、現実的な前提での評価か、扱いやすいか、事後評価しやすいか、などがあります。

3. 購入方法を検討する

資金調達方法は借入金、増資、内部留保があります。借入金、増資、内部留保による購入は、リスクや税効果などを勘案して資本割合を決定するのが一般的です。借入金の支払利息には節税効果があります。リース購入という手もあります。リース購入の費用には保険料、手数料が加わってきます。資金を調達しての購入かリース購入かは、事業者が置かれている状況と各々の条件を勘案した採算性を分析した上で決定します。大きな投資の採算性の分析は金融機関や専門家などの協力を仰ぐのも一考です。

4. 設備を導入する

購入する設備が決まったら、工場レイアウト、電気配線、配管などの準備を行います。運搬や移動のムダができるだけ発生しないようにするなど生産性を意識したレイアウトにします。設備ができたらメーカーと立ち合い検査を行います。仕様書どおりか、自社の要求事項に対応しているかをチェックシートなどで確認します。